

令和３年度秋田県総合政策審議会 第１回産業振興部会 議事要旨

１ 日 時：令和３年７月２０日（金）午後１時３０分～午後３時００分

２ 場 所：県庁第二庁舎８階 公営企業課分室

３ 出席者

◎産業振興部会委員

トータルサポートスクールリード学舎 代表 阿部 浩美

秋田産業サポータークラブ幹事 喜藤 憲一

小松ばね工業株式会社 代表取締役 小松 万希子

株式会社ホクシンエレクトロニクス 代表取締役 佐藤 宗樹

株式会社アクトラス 代表取締役 眞田 慎

株式会社 See Visions 代表取締役 東海林 諭宣

株式会社フォラックス教育 代表取締役 高橋 美佳子

□県

産業労働部 部長 佐藤 徹

〃 次長 斉藤 耕治

〃 新エネルギー政策統括監 齋藤 篤

〃 食品産業振興統括監 渡部 謙

企画振興部デジタル化統括監（兼）産業労働部次長 坂本 雅和

産業労働部 参事 阿部 泰久

他 各課室長 等

４ 佐藤産業労働部長あいさつ

５ 委員の紹介

６ 部会長及び部会長代理について

- ・委員の互選により眞田委員が部会長に選出された（事前了承済み）。
- ・眞田部会長により阿部委員が部会長代理に指名された（事前了承済み）。

７ 眞田部会長あいさつ

8 議事

◎ 眞田部会長

それでは議事に入る。

議事(1)今年度の産業振興部会の進め方について、事務局から説明をお願いします。

□ 事務局

- ・資料－1「令和3年度産業振興部会開催スケジュール(案)」により説明

◎ 眞田部会長

進め方について説明があったが、何か質問はあるか。

(意見なし)

◎ 眞田部会長

次に、議事(2)「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」戦略2の取組状況について、事務局から説明をお願いします。

□ 斉藤産業労働部次長

- ・資料－2－1「第3期ふるさと秋田元気創造プラン～これまでの取組状況～(概要)」
 - ・資料－2－2「第3期ふるさと秋田元気創造プラン～これまでの取組状況～」
 - ・資料－2－3「第3期ふるさと秋田元気創造プラン～課題と今後の推進方針～」
- により説明

◎ 眞田部会長代理

3期プランの取組状況について説明があったが、これについて意見を伺いたい。

◎ 小松委員

航空機産業と自動車産業の成長促進に関連して、今後EV化が主流になってくると思うが、企業としては、この分野に進出する際どうしたらいいか分からない部分もあるので、県が企業に具体的な情報提供を行う等、官民連携して参入を促進していただきたい。

□ 輸送機産業振興室 杉山室長

現在、関連する県内企業を訪問し、構造転換に対して困っていることや県への要望をヒアリングしている。内容は整理中だが、企業からは設備投資や共同研究、マッチングへの支援のほか、自動車メーカーの方から情報提供してほしい等の要望がある。こうした意見を踏まえながら、今後の施策を提案したい。

◎ 眞田部会長

航空機産業と自動車産業は全く異なる産業である。航空機産業は停滞している。自動車産業も既存のものが停滞しており、EV化への設備投資もそれ程進んでいない。方向性について、一緒くたにするのではなく、それぞれについて検討するべきではないか。

□ 輸送機産業振興室 杉山室長

その通りだと思う。これまでは、両方とも調子が良かったので、1つのまとめ方で良かったと思うが、コロナの影響もあって大きく変わってしまったので、分けて考えたいと思う。

◎ 佐藤委員

医療機器関連製造業の製造品出荷額は、中小企業だけではなく、大企業も含めた数値か。

□ 地域産業振興課 齊藤課長

その通りである。

◎ 佐藤委員

毎年のお荷額の推移の中で、中小企業の割合はどうなっているのか。医療機器製造業の届け出数は増えているので割合も増えていると思うが、令和2年の出荷額、635億という数字の中で、中小企業がどの程度関わっているか、明確にした方がいいのではないか。

□ 地域産業振興課 齊藤課長

今後は、中小企業もピックアップするような形でまとめていきたい。

◎ 喜藤委員

産業が概ね順調とあるが、実績値は平成29年から毎年下がっており、順調に推移していると言えるのか。また、目標値も低すぎるのではないかと思う。本来であれば、実績値を踏まえながら、目標値を毎年でも変更していくべきだと思う。

もう1点、情報関連産業の開発商品数は増加しているが、売り上げにどう関わっているのか。

□ 輸送機産業振興室 杉山室長

目標については、平成29年までの売上実績を基に、将来の伸びを予測し、設定したものである。29年は、企業の調子が良く、売上が上がっているが、26、27、28

年と流れの中で計画を立てると、こうした目標設定になる。

□ 斉藤産業労働部次長

米中貿易摩擦や半導体の不足、コロナ禍における業界再編など色々な要因があるので減少傾向にあるが、個々の企業を見ると伸びており、全体の傾向としては、心配することもないと考える。

□ デジタルイノベーション戦略室 小林室長

情報関連産業のご質問について、商品開発数が個々の企業の売上にどうつながっているかの分析までは至っていない。本県の情報関連産業全体の売上については、平成28年度は228億円となっており、令和元年度の目標値を279億円に設定していたところ、当室独自の調査・推計ではあるが、現在の推定値は294億円となっており、概ね目標を達成していることから、商品開発が売り上げにつながっているものと認識している。

◎ 小松委員

I o T等先進技術の活用による新規性の高い取組を支援したとあるが、I o Tは内容、種類が多く、手法も色々あるため、事例の公表を行い、具体的な取組を他の企業へも情報提供していくべきである。また、今後D Xに向けて、県内のインフラ設備の充実が必要になる。同時に、社内の設備を充実させないと技術の活用は難しくなるため、ネットワーク設備やセキュリティ強化に対する支援制度が必要ではないか。

□ デジタルイノベーション戦略室 小林室長

昨年度からI o Tを使った生産改善のコンサルティング事業を行っており、今年度も事業者を募集しているところである。昨年度の事業の事例やその他の事例については、デジタルイノベーション推進コンソーシアムの中でセミナーを開催し、具体的に紹介している。そのほか、I o Tの導入にあたっては、様々な県の補助制度を紹介することで対応してまいりたい。

□ 商業貿易課 佐藤課長

I o T等の活用については、かがやく未来型中小企業応援事業で取組を支援しているが、採択については県のHPで公表している。また、当部で行っている企業支援のうち、先進的なものについては活用事例集を公表・周知しているが、なかなか手に取ってもらえない、見てもらえないという面もあるため、広く県民の方にPRできるよう工夫してまいりたい。

□ 坂本企画振興部デジタル化統括監

情報インフラ整備について、光ファイバー網は、県内では約98%整備されている。5Gは人口が多いところを中心に徐々に整備されつつある。国が強力に進めていることもあるので、国・大手通信事業者等に働きかけを行っていきたい。また、県内市町村と協力しながら、インフラ整備を推進してまいりたい。

◎ 阿部委員

起業の各ステージに応じた切れ目のない支援を行うとあるが、どのような支援を行うのか。また、若者の地方回帰の流れが生ずるとともに、全国的に女性起業家の割合も増加傾向にあるとのことだが、どのステージにどの程度存在し、それぞれのステージでどのような支援が効果的であるのかといったことは把握しているのか。

□ 商業貿易課 佐藤課長

起業のステージは4段階想定している。潜在的起業家については起業家意識の醸成、起業初期段階の方については起業に関する情報提供や起業スキルの習得塾の開催、具体的に起業の準備をしている方については起業塾を受講したあとで、計画策定等についての個別サポート、プレゼン指導、起業に要する経費の補助等の支援を実施しており、今後も継続して行ってまいりたい。起業後間もない方については個別サポート等の仕組みを利用して、商工団体等による伴走支援を考えている。

女性・若者の意識醸成のための事業として起業家交流フェスタ、先輩起業家との交流などを実施している。ただし、具体的にどのステージにどの程度いるのかの具体的な数字は押さえていないため、支援機関がメンバーとなっている創業支援プラットフォーム等を通じて、大学等から若者がどの程度起業の意識を持っているのか情報収集していきたい。

◎ 阿部委員

起業については、初期からの伴走型支援が大事なので、しっかりと支援していただきたい。

◎ 喜藤委員

新秋田元気創造プランの中で賃金水準の向上が掲げられているが、最低賃金が全国最下位の秋田県でも28円上げる答申が出ている。非常にインパクトが大きいですが、中小企業にとっては厳しいもので、存続すら難しいところがあるのではないかと思います。あわせて有給休暇を5日以上使わせなさいとか、様々な意味で働き方改革の要件が出てきているが、具体的にどう取り組んでいくのか。

□ 雇用労働政策課 仲村課長

働き方改革については、3年かけて企業の意識醸成、具体的に取り組む際の専門家からのアドバイスによる支援、最終的には取組成果を事例集にまとめ、他の企業にも広げていく取組を行ってきた。有給休暇の取得義務化、長時間勤務の是正に取り組んできたところだが、企業規模や業種により課題や取り組むポイントも異なってくるので、取組成果を分かりやすく分析して、各企業の方に使ってもらえるような情報の出し方をし、働き方改革を広げていきたい。

◎ 喜藤委員

今回の最低賃金の引き上げは、生産性の低い企業は消えてもいいような形にも受け止められるが、具体的にどうサポートしていくのか。従来のやり方ではうまくいかないと思う。ダイナミックな取組がないと中小企業が全滅してしまうのではないかと心配している。

□ 産業政策課 今川課長

県としては、最低賃金に限らず、正社員の給与水準をあげていきたいと考えている。今後は、県内中小企業1,000社にアンケート調査を行うほか、企業、労働組合、有識者を交えた公労使会議を開催し、製造業、商業サービス業の方々がどのように考えているのかを伺った上で、有効な事業を立ち上げていきたいと考えている。

また、厚生労働省では最低賃金を改善する事業者に設備投資の支援をしているので、まずはそうした支援を受けながら生産性向上に取り組んでいくことになると思う。

◎ 高橋委員

2つ意見がある。1つ目は、IoT技術の導入・展開に関して、先程県民の方に広く知ってもらえるよう取り組んでいくとお話があったが、製造業や医療福祉部門といったIoT技術の導入効果が高い分野に集中して展開することも、より確実に情報が届く手段だと思う。製造業はIoT導入の意識が高いと思うが、医療福祉分野は、日々の業務に追われてそこまで関心が行き届いていないと思っているので、そうしたところにも届く支援が必要なのではないか。

2つ目は、事業承継の推進についてであるが、コロナの影響で、事業の継続自体が困難になる事業者が増えてくる。事業継続のため、業務提携や資本提携といったM&Aも必要になってくるが、企業がマイナスのイメージではなく、事業継続のための戦略のひとつであるという前向きな捉え方で取り組んでいけるようなPR、支援が必要なのではないか。

□ 地域産業振興課 齊藤課長

医療福祉分野においても、製造工程等で I o T の活用が図られるよう検討していく必要があると認識している。また、フレイル健診についてのシステム開発に県内企業で関わっているところもあり、国の補助事業に採択された企業もある。県内では一定の成果も出ていると思うので、県民に対し広く周知してまいりたい。

□ 産業政策課 今川課長

後継者がいない方の約 6 割が黒字のまま廃業となっているので、こうした方々の経営資源を県内事業者につなげていきたい。M&A については、6 月補正で補助事業を立ち上げているので、相談対応を行いながら支援してまいりたい。

◎ 東海林委員

2 つ意見がある。1 つ目は、商店街支援についてであるが、県の支援等によって各地で空き店舗の活用が行われている一方で、商店街組合は高齢化が進んでおり、若い人が入った新しい取組や活動が難しくなっている。こうした背景を踏まえた上で、商店街への取組支援をしてほしい。

2 つ目は起業創業についてであるが、昨年の部会の中で、起業の仕方として社内ベンチャーを推進してはどうかと提案した。大学生も地域に残って起業したいという人が増えてきたが、すぐに起業することに不安を感じているようだ。企業に就職し、社内ベンチャーという形で人材育成を進めていく動きもみられるようになってきているので、こうした活動への支援を進めていただきたい。このことについて、県としての取組や動きがあれば教えてほしい。

□ 商業貿易課 佐藤課長

平成 30 年度から令和元年度にかけて、県内 4 つの市町で空き店舗を活用して、起業家と呼び込める商店街づくりに取り組む事業を行った。そのうち 3 市町では空き店舗の活用が図られ、商店街が活性化に向かっている状況にある。商店街組合の高齢化については、若い人が商店街に入って来られるような仕組みづくりを検討してまいりたい。また、中小企業団体中央会を通じてセミナーによる人材育成に取り組んでおり、引き続き行ってまいりたいと考えている。

社内ベンチャーについては、県として直接的な取組は行っておらず、次期プランに向けて、どのような取組ができるのか検討してまいりたい。

◎ 佐藤委員

企業誘致について、誘致件数が上がってきているのは分かるが、地元にいる企業としては、誘致だけでなくプラスアルファを求めている。誘致で雇用は増えるが、地元企業

への相乗効果が生まれ、業務がつながっていくことを期待している。これまでの実績や今後の方向性はあるのか。

□ 産業集積課 松井課長

自動車関連企業では県内企業とのコラボレーションが盛んに行われている。誘致企業と県内企業の連携を図りながら、サプライチェーンの構築に力を入れていきたい。

◎ 佐藤委員

働き方改革について、労務費の向上で企業側は苦勞しているところだと思う。5日以上の有給取得もハードルが高いと感じている企業も多いと思う。事例集だけではなく、企業の生の声を聴いて情報交換できるようなワーキンググループの場を設けることも効果的だと考える。某銀行ではそういった場を設けており、私もWeb上で参加し聞いているが、他の企業の取組がとても参考になる。そうしたことを県で行ってもらえるといいのではないかな。

□ 雇用労働政策課 仲村課長

ご指摘の通り、企業の生の声は参考になると思う。国の働き方改革推進センターや労働局と連携しながら、意見交換できるような場を設けることができないか、検討してまいりたい。

◎ 阿部委員

若者や女性等の働きやすい環境の整備に取り組む企業数は、令和2年度の達成率が138%と高い。目標値も年々上がってきているようだが、単年度ごとの数値なのか、累計値なのか。

□ 雇用労働政策課 仲村課長

単年度ごとの数値となっている。

◎ 阿部委員

企業の持続的な発展のためにも、今後もこうした環境の整備をしていただきたい。

◎ 高橋委員

産業人材の確保について、学生の職業観の育成や学生と県内企業のマッチングを図るため、大学、短大、専修学校等の学生と県内企業が一堂に会する企業面接会を実施しているが、もう少し先々を考えて、中高生向けの企画として、地元には様々な会社があるといったことや仕事に対する意識付けの機会を県主催で設けてもらいたい。

□ 雇用労働政策課 仲村課長

ご指摘の通り、できるだけ早い時期から地元の企業を知ることが大切であり、生徒だけではなく親御さんも含めて、地元にある魅力的な企業を知ってもらう機会を関係機関と連携しながら増やしていきたい。

◎ 眞田部会長

次に、議事(3)「新秋田元気創造プラン」戦略1の方向性について、事務局から説明をお願いする。

□ 斉藤産業労働部次長

・資料-3「第3期ふるさと秋田元気創造プラン～これまでの取組状況～」
により説明

◎ 眞田部会長

新プランの方向性について説明があったが、これについて意見を伺いたい。

◎ 眞田部会長

目指す姿1について、重層的な産業構造の構築とあるが、「重層的な産業構造」がよく分からない。目指す姿3の地域産業等の活性化の「等」は何を指すのかよく分からないので明確にした方がよいのではないかと。

□ 産業政策課 今川課長

「重層的な産業構造の構築」については、例えば、電子部品・デバイスが強いという特性があるが、それだけではなく、他産業も力を付けてもらい全体の産業基盤を強くしたいという思いがある。

地域産業等は成長産業と対比して設定している。地域産業でくくった時に、全部を書き加えられない部分もあるので、等をつけている。

◎ 小松委員

目指す姿1～4に分けられているが、具体的なイメージがわからない。本当はどこかでつながっている気がする。秋田らしさを生かせるような戦略を打ち出せないか。分け方は難しいと思うが、示された資料だと言葉だけ並んでいるようなイメージがある。

□ 佐藤産業労働部長

事業を並べて括っているので、わかりにくいところもあると思う。午前中の総合政策審議会で、「デジタル化の推進」をもっと打ち出すべきだといった意見もあった。ま

た、我々が目指すカーボンニュートラル、賃金水準の向上について、わかりやすい表現を検討してまいりたい。

◎ 喜藤委員

秋田の産業がなかなか育たないのは販売力が弱いためであると考え。秋田県内の人口は減少しているので、県外や国外に売り込む力が必要になってくるが、その力が弱い。そのため、地域商社が中心になって秋田を売り込む必要がある。産業サポータークラブでは、秋田銀行がつくる「詩の国あきた」の話を伺うことにしている。秋田の総力を挙げて県外や国外に売り込むことが必要である。

また賃金向上について、秋田は上場企業が少ない。上場が必ずしもいいとは思わないが、上場できるような会社の体制を作っていくことが大事である。県外企業と勝負するためには、ガバナンスやコンプライアンス、E S G等にどう取り組んでいくかが大きなポイントになっている。I P Oを果たした会社は、そういった面がかなり評価されている。I P Oを目指す企業、それにふさわしい企業の育成にも力を入れていくべきではないか。

□ 地域産業振興課 齊藤課長

新プランの方向性の中には出てきていないが、3期プランの中でもコネクターハブ機能を担う中核企業の育成と技術イノベーションの創出などを方向性に掲げ、取組を行ってきた。次期プランにおいてもリーディング企業、地域ないし業界を引っ張っていける企業を育成したいという思いがあるので、次期プランの中で示せるよう検討を進めてまいりたい。

◎ 喜藤委員

ぜひ具体的をお願いしたい。

◎ 阿部委員

働き方改革、賃金水準の向上は共感しているが、小規模事業者の下支えも必要になると思う。県内経済を支えている多くの小規模事業者への取組も進めていただきたい。

□ 産業政策課 今川課長

戦略の中には明記されていないが、県内経済を支える大事な存在であるので、方向性の中に取り込んでまいりたい。

◎ 眞田部会長

コロナ禍で融資がなされており、そろそろ返済が発生してくる。コロナ禍で倒産件数

が激減しているのは、融資でしのいでいるだけの企業も多いからであり、今後そうした企業へのサポートも考える必要があると思うが、施策に取り込んでいくのか。

□ 産業政策課 今川課長

目指す姿や方向性としては、明記されていないが、強力に取り組んでいるところである。新たに借りられない方へは返済期間の延長も受け付けているところである。また、新たな資金がどうしても必要な方に対しては、制度資金を新たに立ち上げたほか、商工会議所による伴走支援、再生機構の支援もあるため、そうした制度の活用を促し、サポートしていきたい。

◎ 眞田部会長

ぜひサポートを充実していただき、今後の企業の発展に寄与してほしい。

◎ 東海林委員

最重要課題が人口減少の克服であり、そのためにこうした戦略を立てているところであると思うが、人口減少の克服は難しい。秋田の特色を生かした施策、秋田だからできることを打ち出すことが必要と考える。全方向的にする必要性は理解できるが、他県ではできない部分を見つけ出し、そこに力を入れていく必要があるのではないかと。

□ 佐藤産業労働部長

賃金水準の向上やカーボンニュートラルへの挑戦も掲げているので、再エネの推進についても検討してまいりたい。

◎ 高橋委員

目指す姿1の競争力強化について、企業への補助金の要件は毎年大きく変わらないが、時勢の変化も踏まえ、企業にヒアリングし、要望を踏まえた上で要件を決定してほしい。具体的には、販路拡大のため展示会出展費用の補助制度について、コロナ禍で他県の展示会への出展は難しくなっているが、代替施策に対する支援制度がないため、こうした部分の支援も手厚く行ってほしい。

□ 地域産業振興課 齊藤課長

6月補正でバーチャルを含めた展示会出展費用の助成を始めたところであり、コロナ禍で営業活動ができず苦しい状況にある製造業を後押しするためのものである。

□ 産業政策課 今川課長

中小企業振興条例に基づき様々な補助事業を行っているが、条例の指針の見直しを今

年度行うことになっている。各企業の意見を踏まえながら、補助事業を組み立てていくことになるので、参考にさせていただきたいと思う。

◎ 佐藤委員

方向性には特に意見がないが、イメージとして、秋田らしさという意見があるが、とがった意見や方向性を入れていただきたい。企業も生き残りをかけているときに、横並びで他県や他の企業でもやっていることでは生きていけないので、秀でたことやとがったことが特徴になり、全体を押上げていくのではないかと思う。

◎ 喜藤委員

強調するところは強調したほうがいいというのは同じ意見である。

◎ 小松委員

目指す姿の組み立て方が他にないかなと思う。秋田の強みを打ち出してファンを増やす、味方を増やすことができるような姿、プランができればいいと思う。

◎ 眞田部会長

次に、議事(4)その他について、事務局から何かないか。

□ 安杖政策監

・第2回産業振興部会の日程について説明

9 閉会

◎ 眞田部会長

これで第1回の産業振興部会を終了する。

—— 議事終了 ——